

農業を軸として 地域経済の活性化を

湯沢綾子 (自民党小金井)

小金井市の財政が厳しいと言われて久しい。経費等の切詰めによる消極的な対策には必ず限界があり、喫緊の課題として、地域経済の活性化策を打出す必要がある。目立った産業のない本市においては、都心に近い立地と緑豊かな環境を活かした農工商の連携を進めることが肝要である。



昨今、都心部では陳列やパッケージにこだわったお洒落なフアーマーズマーケットが女性や若者の人気を集めている。食育への関心の高まりも背景にあり、東京の農産物はコンセプト次第で大きな付加価値を持ち得る上、産地である地域全体のイメージ向上にもつながる。購買層の多

くを占める女性の視点を活かして、他市や都心部からも人を呼び込める魅力ある産業の創出を目指すべきではないか。農工商が連携して行う事業として現在どのようなものがあるか。市が各団体の連携を促し、より広くアイデアを募る必要があると思うがどうか。

市民部長 商

農連携による取



江戸東京野菜のまち「小金井」

組に江戸東京野菜からのまちおこし事業がある。商工会が運営する黄金井の里を中心として市民や学生、女性の意見を取り入れつつ連携と発展を進めたい。

市内調達率を 上げる努力を

遠藤百合子 (自民党小金井)

①小金井市役所各課における備品等の市内調達率を更に上げていくことが、小金井市商工会を含む市内業者の活性化をもたらす。(ア)平成24年度の各課における備品等の市内調達率は、(イ)市内調達率を上げるため、市内業者から購入できる工夫を。



市内調達率の平均値は53・19%。(イ)小金井市工事請負指名競争入札参加者指名基準第4条第3項を準用し、市内業者の調達機会を増やす。小額等随意契約希望者の業者登録により、小規模事業者の受注機会を拡大し、市内経済活性化を図りたい。

②小中学校の安全点検やパトロールを通じての点検と改善点。

学校教育部長

年一回、交通対策課、学務課、学校、PTA、小金井警察署合同で通学路点検を実施。一層の整備充実を図る。

③農家や家庭菜園のハクビシンの作物への被害の現状と今後の農業委員会事務局長 農業委員からの報告は21件。東京都やJA東京むさしに協力をいただき、対策を進めていきたい。

環境政策課長 平成24年度は24件、25年度は6件の相談。専門家の手配や業者を紹介。都の補助制度については調査する。他に、薬物乱用防止を質問。



ハクビシンの被害から
守りたい農作物

市役所新庁舎建設に 向けた取組を問う

板倉真也 (日本共産党)

①新庁舎建設基本計画では、2014年度に「基本設計・実施設計」に入ると明記されている。(ア)来年度予算で「基本設計」「実施設計」を計上すると確認してよいか。(イ)市民参加で行うと理解してよいか。(ウ)建設予定地にあるリサイクル事業所は2015年度から解体となつてい



るが、移転先の検討状況は。(エ)市の説明では2018年8月末で賃貸庁舎解消となっている。今年12月に結ぶ更新契約は「4年8か月」と理解してよいか。

企画財政部長兼庁舎建設等担当部長 (ア)予算編成過程において、総合的な調整、判断をさせていただく。(イ)市民参加の在り方について検討を進めていき

いつになるのか。(イ)条例制定後は、事業者、専門家、行政が加わる検証委員会の設置を。

総務部長 (ア)課長職を構成員とする検討委員会を今年度、設



12月末で丸20年のリース市役所

貫井北地域センター 委託は市民参加条例違反

関根優司 (日本共産党)

①市民参加条例は、「行政と市民の関係を定めた」と条例提案時に市から説明されている。ゆえに行政の意思決定の前に市民に説明しなければならぬのに、貫井北地域センターの委託は、市民に一度も委託でよいか説明し意見を聞くことなしに、行政が決定した。市が言うよう



に議決までに説明すればよいなら、議案説明後議決までにパブリックコメントや市民投票をしてもよいということにもなるのはおかしい。市民参加・市民協働というなら、委託をするかどうか行政が決める前に市民に問うべき。また、NPOをつくるなら設立趣意書の案文を作る段階から市民参加でやるべきだ。

企画財政部長 小金井市の団体意思は議会の議決で決まるので、議会の議決前に市民に説明すればよい。
②NPO設立総会で地元町会の人から「我々の知らないところでどんどん決まっていくなのか」と発言があった。市は市民参加も不十分だし説明責任も果たしていない。
生涯学習部長 市民が参加している審議会を公開している。市民参加の手続は経ている。
■その他、太陽光発電の補助増額について質問しました。

子どもの命を守る食物 アレルギー対策を

紀 由紀子 (公明党)

子どもの命を守るための食物アレルギー対策について問う。他市において給食を食べた後にアレルギー事故が起ってしまった。万が一に備え、万全の対策を行うべきである。(ア)小学校・中学校や保育園等における食物アレルギーの実態はどうか。(イ)



アレルギー事故時、専門医が電話指示を行う協定を結ばないか。(ウ)食物アレルギー疾患児の誤飲・誤食事故を減らすため「食物アレルギーサインプレート」の周知を行わないか。(エ)群馬県渋川市は、市内の小・中学校で子どもたちが病気やアレルギー症状等で搬送の際、学校と消防が迅速に連携できるよう、病歴

などを記入する緊急時対応の「子ども安心カード」を作成し運用を始めている。医療関係者が早い段階で適切な処理ができるといわれている「子ども安心カード」を導入しないか。
学校教育部長 (ア)児童が26人、生徒が142人。(イ)医師会の先生と相談していきたい。(ウ)情報提供は可能である。(エ)学校へも投げかけた。
■その他、自殺予防対策、うつ病対策として、有効とされている精神療法の「認知行動療法」の普及について質問しました。

消防団について

中根三枝 (自民党小金井)

全国の自治体では東日本大震災を契機に住民を守るための防災教育や防災訓練などを強化している。住民同士が助け合う地域力の大切さも見直されている。地域力の象徴といえるのが消防団である。(ア)消防団員改選が4月に行われるが毎回補充に苦勞している。スムーズな団員補充



方策は。また若い市職員の入団状況、市内大学生への働きかけは。(イ)女性消防団員が全国的に増えている。男女共同参画の面からも女性が入ってその視点を活かすべきではないか。多摩26市中11市に女性団員が存在する。

危機管理担当部長 (ア)各区域内に推薦委員会を設置、団員の留任を依頼しつつ議員や地域の

皆様に協力いただく。募集ポスターやリーフレットを都の消防協会から配布したり電車の中づり広告等の支援事業がある。市職員は4人兼職している。大学への働きかけは推薦委員会や後援会から行っており、団員確保につながっている分団もある。(イ)東日本大震災も踏まえて女性の視点は大事だと思っている。地域安全課防災消防係に昨年初めて女性職員が誕生した。
■その他、本町五丁目にある教職員住宅の現状とこれからについて質問しました。